

申 請 書

令和8年8月6日

一般社団法人サステナブル経営推進機構 殿

国土交通省国土技術政策総合研究所

次の件について、検証を申請します。

1. 検証件名：物価調査方式原単位に用いる物価情報原の妥当性
2. 検証事項：別紙
3. 検証期間：検証にかかる契約の翌日から令和8年8月31日まで
(「検証にかかる契約」とは、国土交通省国土技術政策総合研究所から調査委託を受けた一般財団法人国土技術研究センターが貴機構と締結する「SuMPO LCA・CFP 検証及び建設現場からの GHG 排出量の算定マニュアル(案)の検証」とします)
4. 資料（ファイル名）
令和8年2月6日付け「物価調査方式原単位に用いる物価情報源の妥当性」申請書（02-0_【資料②】）に添付した資料と同一であるため省略します。
このほか、検証期間中、貴機構の求めに応じて追加資料の提出等、随時対応いたします。
5. 申請者：国土交通省国土技術政策総合研究所
所在地 茨城県つくば市旭1番
TEL 029-864-0932
担当 社会資本マネジメント研究センター
建設経済・環境研究室(nil-pcg2024@ki.mlit.go.jp)
主任研究官 原野 崇(harano-t92ta@mlit.go.jp)
主任研究官 合谷 龍馬(goya-r2pk@mlit.go.jp)

問合先 一般財団法人国土技術研究センター 佐々木 正、山口 真基
電話 03-4519-5005（技術・調達政策グループ）
電子メール t.sasaki@jice.or.jp, m.yamaguchi@jice.or.jp

※申請者より「建設分野におけるCO2排出原単位データベースに関する検討業務」を受託しており、業務の一環として審査手続の代行を行うものである。

検証事項

1. 出版物

建設物価 推進工事用機械器具等基礎価格表（一般財団法人建設物価調査会）

なお、以下の物価情報原については、令和8年2月6日付け「物価調査方式原単位に用いる物価情報源の妥当性」申請書（02-0_【資料②】）により検証の申請を行い、令和8年6月5日付け検証実施報告書（02-0_【資料②】申請書）において検証済みである。

今回、上記1誌を検証対象として追加申請するものである。

1. 出版物

積算資料（一般財団法人経済調査会）

積算資料 土木施工単価（一般財団法人経済調査会）

積算資料 建築施工単価（一般財団法人経済調査会）

積算資料 北陸版（一般財団法人経済調査会）

積算資料 推進工事用機械器具等基礎価格表（一般財団法人経済調査会）

建設物価（一般財団法人建設物価調査会）

季刊 土木コスト情報（一般財団法人建設物価調査会）

季刊 建築コスト情報（一般財団法人建設物価調査会）

月刊 物価資料（一般財団法人建設物価調査会）

2. Web 公開情報

積算資料電子版（一般財団法人経済調査会）

web 建設物価（一般財団法人建設物価調査会）

デジタル土木コスト情報（一般財団法人建設物価調査会）

デジタル建築コスト情報（一般財団法人建設物価調査会）

3. 特別調査

以上